

事務事業チェックシート

事務事業No **459** 事業名 **開発許可等事業**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		都市計画費	
	目		都市計画総務費	
	大事業		都市計画総務事業	
事項		開発許可等事務		

[長期総合計画]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	5	適正な土地利用の推進
施策	1	適正な土地利用の推進
基本方針	1	計画的な土地利用の推進

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	1	都市のコンパクト化
施策	A	まちなか再生・地域拠点の整備

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	都市計画法、宅地造成等規制法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	都市計画課	西本 幸示	435-1228
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
事業概要	開発許可等事務 ・市民及び開発事業者に対し、計画的な市街化を促進すべき市街化区域と、原則として市街化を抑制すべき市街化調整区域に区分したことを担保し、かつ技術基準に適合するよう指導することにより、良好な都市計画の実現を図ることを目的とする。 宅地耐震化推進事業 ・大規模盛土造成地マップを公表することにより、市民の方々に大規模盛土造成地が身近に存在するものであることを知っていただき、災害の未然防止や被害の軽減につなげることを目的とする。		・都市計画法や宅地造成等規制法に基づく開発行為及び宅地造成に係る申請の審査・許可事務、指導及び相談対応。 ・大規模盛土造成地マップの公表に対する意見や相談対応。今後の事業の進め方についての検討と変動予測調査箇所との絞り込み。			
	実施内容	平成25年度 (開発許可事務) 都市計画法や宅地造成等規制法に基づく開発行為及び宅地造成に係る申請の審査・許可事務、指導及び相談対応。 (宅地耐震化推進事業) 大規模盛土造成地マップの公表。	平成26年度 (開発許可事務) 都市計画法や宅地造成等規制法に基づく開発行為及び宅地造成に係る申請の審査・許可事務、指導及び相談対応。 (宅地耐震化推進事業) 今後の事業の進め方について検討	平成27年度 都市計画法や宅地造成等規制法に基づく開発行為及び宅地造成に係る申請の審査・許可事務、指導及び相談対応。 (宅地耐震化推進事業) 今後の事業の進め方についての検討と変動予測調査箇所との絞り込み	平成28年度 都市計画法や宅地造成等規制法に基づく開発行為及び宅地造成に係る申請の審査・許可事務、指導及び相談対応。 (宅地耐震化推進事業) 今後の事業の進め方についての検討と変動予測調査箇所との絞り込み	平成29年度 都市計画法や宅地造成等規制法に基づく開発行為及び宅地造成に係る申請の審査・許可事務、指導及び相談対応。 (宅地耐震化推進事業) 今後の事業の進め方についての検討と変動予測調査箇所との絞り込み

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,022	3,515	4,566	3,995	3,894	3,355	3,786		3,786	
伸び率 (%)	-	-	13.5%		-14.7%		-2.8%		0.0%	
人件費	常勤職員	53,623	90,040	80,227	71,637	62,384	66,706	68,088		68,088
	非常勤職員	1,705	2,008	1,693	375	2,255	2,162	2,162		2,162
	小計	55,328	92,048	81,920	72,012	64,639	68,868	70,250		70,250
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	8,971	9,806	8,971	8,667	9,876	8,689	9,876		9,876	
一般財源(税等)	-4,949	-6,291	-4,405	-4,672	-5,982	-5,334	-6,090		-6,090	
所要人数	常勤職員	7.00	11.85	10.56	9.63	8.39	8.77	8.95		8.95
	非常勤職員	0.81	0.95	0.95	0.19	0.43	0.43	0.43		0.43
主な予算内訳	機械等保守委託料2,010千円、機械等借上料859千円、附属機関委員報酬516千円、消耗品費261千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	開発許可等事務（開発・宅造・建築許可、証明、開発審査会、事前相談等件数）	年度目標値						
		実績値		3,354	3,164	3,218		
	単位	全体目標値						
		全体目標達成度						
成果指標	開発許可等件数（申請による事務のため、目標値設定はなじまない）	年度目標値						
		実績値		3,354	3,164	3,218		
	単位	全体目標値						
		全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>開発許可等事務については、改正した開発基準により、市街化調整区域の開発規則を強化しつつ、地域拠点に日常生活を支える機能を緩やかに誘導していく。</p> <p>宅地耐震化推進事業については、平成25年度に大規模盛土造成地マップを公表したことにより一定の成果を得た。今後の事業の進め方については、全国的に例がないこともあり、他都市の動向も伺いながら検討・研究していく必要がある。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>電子データ化された開発登録簿の閲覧システムを審査、許可事務に活用することにより、事務の効率化を進める。</p> <p>システムで閲覧可能な情報(土砂災害に関する情報等)を利用して事務の効率化を図りつつ、安全で災害に強い宅地開発を誘導していく。</p>